

第1章 調査の目的及び方法等

1 調査の目的

本格的な高齢社会を迎え、国民の一人一人が長生きして良かったと実感できる社会を築き上げていくためには、就業・所得、健康・福祉、学習・社会参加、生活環境等に係る社会システムが高齢社会にふさわしいものとなるよう、不断に見直し、適切なものとしていく必要がある。

内閣府政策統括官（共生社会政策担当）付高齢社会対策担当では、高齢社会対策の施策分野別（5分野）について一般高齢者の意識に関する総合的な調査を行う「高齢者対策総合調査」を各分野別に原則5年毎に計画的に実施しており、本年度は、昭和63年度、平成5年度、平成10年度、平成15年度、平成20年度に引き続き、第6回目となる「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」を実施したものである。

本調査は、地域社会への参加に関する高齢者の意識を把握するとともに、前5回の調査と時系列分析を行い、今後の高齢社会対策の推進に資することを目的とする。

2 調査対象者，調査事項，調査方法等

（1）調査対象者

全国の60歳以上の男女

（2）調査方法

調査員による面接聴取法

（3）調査事項

1. 日常の意識に関する事項
2. 社会参加活動への考え方に関する事項
3. 地域活動への考え方に関する事項
4. 世代間交流の意向に関する事項
5. 高齢者政策や支援に関する事項

（4）調査実施期間

平成25年11月14日～11月24日

(5) 標本抽出方法

層化二段無作為抽出法

(6) 標本数及び有効回収数

ア. 標本数, 有効回収数, 回収率

標本数 3,000人

有効回収数 1,999人 (66.6%)

イ. 調査不能数, 不能内訳

調査不能数 (率) 1,001人 (33.4%)

不能内訳

転居	64人	長期不在	86人
一時不在	224人	住所不明	26人
拒否	491人	その他	110人

(7) 調査委託機関

一般社団法人 新情報センター

(8) 調査の協力者

本調査は、内閣府政策統括官（共生社会政策担当）の委託研究の一環として、一般社団法人 新情報センターが以下の学識経験者の協力を得て実施した。

- ・澤岡 詩野 (公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団主任研究員)
- ・杉澤 秀博 (桜美林大学大学院老年学研究科教授)
- ・直井 道子 (桜美林大学大学院老年学研究科特任教授)
- ・安村 誠司 (福島県立医科大学医学部教授)

(50音順 敬称略)

(9) 過去の調査について

本報告書で結果を引用した過去の調査は次のとおりである。

	(調査名)	(母集団)	(標本数)	(有効回収数)
平成 20	(2008) 年度調査 高齢者の地域社会への参加に関する意識調査	60 歳以上の男女	5,000 人	3,293 人
平成 15	(2003) 年度調査 高齢者の地域社会への参加に関する意識調査	60 歳以上の男女	4,000 人	2,860 人
平成 10	(1998) 年度調査 高齢者の地域社会への参加に関する意識調査	60 歳以上の男女	3,000 人	2,303 人
平成 5	(1993) 年度調査 高齢者の地域社会への参加に関する意識調査	60 歳以上の男女	3,000 人	2,385 人
昭和 63	(1988) 年度調査 高齢者の地域社会への参加に関する意識調査	60 歳以上の男女	3,000 人	2,451 人

(10) 本報告書の見方

1. 結果数値 (%) は表章単位未満を四捨五入しているため、内訳の合計が計に一致しないこともある。
2. 統計表等に用いた符号は次のとおりである。

0.0 : 表章単位に満たないが、回答者がいるもの

— : 回答者がいないもの

3. クロス集計の場合、分析軸の該当者が 50 人未満の場合は標本誤差が大きくなるため、分析の対象からは除いている。
4. 付問については、回答者数が限られるため、該当数は回収数 (1,999 人) より少なくなる。
5. 本調査で用いた地域ブロックの定義は次のとおりである。

北海道 : 北海道

東北 : 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東 : 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

北陸 : 新潟県、富山県、石川県、福井県

東山 : 山梨県、長野県、岐阜県

東海 : 静岡県、愛知県、三重県

近畿 : 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国 : 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国 : 徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州 : 福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

3 調査対象者の基本属性

(1) 性別・年齢層構成 (F 1・F 2)

○ 年齢層の構成比は、層化二段無作為抽出法で標本抽出を行ったところ、80歳以上の回答者が占める割合が、平成25年度調査では昭和63年に比べ約2倍となっている。

	総 数	性 別		年 齢 層				
		男 性	女 性	60 ～ 64 歳	65 ～ 69 歳	70 ～ 74 歳	75 ～ 79 歳	80 歳 以 上
平成25年度 総 数 (人) 構 成 比 (%)	1,999 100.0	927 46.4	1,072 53.6	457 22.9	501 25.1	431 21.6	315 15.8	295 14.8
平成20年度 総 数 (人) 構 成 比 (%)	3,293 100.0	1,551 47.1	1,742 52.9	849 25.8	850 25.8	696 21.1	517 15.7	381 11.6
平成15年度 総 数 (人) 構 成 比 (%)	2,860 100.0	1,251 43.7	1,609 56.3	693 24.2	692 24.2	650 22.7	490 17.1	335 11.7
平成10年度 総 数 (人) 構 成 比 (%)	2,303 100.0	1,069 46.4	1,234 53.6	704 30.6	646 28.1	505 21.9	267 11.6	181 7.9
平成 5年度 総 数 (人) 構 成 比 (%)	2,385 100.0	1,097 46.0	1,288 54.0	774 32.5	679 28.5	494 20.7	298 12.5	140 5.9
昭和63年度 総 数 (人) 構 成 比 (%)	2,451 100.0	1,109 45.2	1,342 54.8	832 33.9	613 25.0	509 20.8	319 13.0	178 7.3

(2) 配偶者の有無 (F 3)

	総 数	(既 配偶者 あり) 婚	(既 配偶者 と死別) 婚	(既 配偶者 と離別) 婚	未 婚
平成25年度 総 数 (人) 構 成 比 (%)	1,999 100.0	1,470 73.5	370 18.5	78 3.9	81 4.1

(3) 子どもの有無 (F4)

	総 数	い る	い な い
平成25年度 総数(人)	1,999	1,836	163
構成比(%)	100.0	91.8	8.2

(4) 居住形態 (F5)

	総 数	ひとり 暮らし	夫 婦 の み 世 帯	二 世 代 世 帯	三世 代 世 帯		三 世 代 世 帯	(本人と 親と子)	そ の 他	
					(本人と 親)	(本人と 子と孫)				
平成25年度 総数(人)	1,999	253	739	604	67	537	316	38	278	87
構成比(%)	100.0	12.7	37.0	30.2	3.4	26.9	15.8	1.9	13.9	4.4

(5) 現在の職業 (F6)

	総 数	仕事 をして いる (計)	仕事 をして いない							
			自営業			被用者			そ の 他	
			従 業 者 を 含 む	農 林 漁 業 を 含 む	自 営 業 「 商 工 サ ー ビ ス 業 ・ 自 由 業 」 (家 族 従 業 者 を 含 む) など	常 勤 の 被 雇 用 者	除 く (会 社 の 嘱 託 や 顧 問 等 を 含 む)	契 約 ・ 派 遣 ・ 臨 時 雇 用		内 職
平成25年度 総数(人)	1,999	697	77	228	117	42	212	16	5	1,302
構成比(%)	100.0	34.9	3.9	11.4	5.9	2.1	10.6	0.8	0.3	65.1

(6) 最長職業 (F7)

	総 数	従 業 者 を 含 む 家 族	農 林 漁 業 を 含 む 家 族	自 営 業 主 「 商 工 サ ー ビ ス 業 ・ 自 由 業 」 を 含 む 家 族 等	常 勤 の 被 雇 用 者	契 約 ・ 派 遣 ・ 臨 時 ・ パ ー ト	内 職	専 業 主 婦	そ の 他	こ し 事 に は 就 な い た
平成25年度 総数(人)	1,999	122	401	1,060	221	18	139	10	28	
構成比(%)	100.0	6.1	20.1	53.0	11.1	0.9	7.0	0.5	1.4	

(7) 住居形態 (F8)

	総 数	持 計 家	持	持	借 計 家	賃	賃	公 舎 な ど 官 宅	給 与 住 宅	そ の 他
			一 戸 建 て 家	集 合 住 宅 家		一 戸 貸 住 宅	集 合 住 宅			
平成25年度 総数(人)	1,999	1,779	1,689	90	216	44	167	5	4	
構成比(%)	100.0	89.0	84.5	4.5	10.8	2.2	8.4	0.3	0.2	

(8) 居住年数 (F9)

	総 数	1 年 未 満	未 1 年 以 上 3 満 年	未 3 年 以 上 5 満 年	5 年 以 上 未 満 1 年	2 0 0 0 年 以 上 未 満 1 年	3 0 0 0 年 以 上 未 満 1 年	3 0 0 0 年 以 上	生 ま れ て か ら
平成25年度 総数(人)	1,999	15	33	23	98	194	239	1264	133
構成比(%)	100.0	0.8	1.7	1.2	4.9	9.7	12.0	63.2	6.7

(9) 現在の収入 (F10)

	総 数	60万円 未満 (収入 はない 含む)	60万円 ～120 万円未 満	120万 円～ 180万 円未満	180万 円～ 240万 円未満	240万 円～ 300万 円未満	300万 円～ 360万 円未満	360万 円～ 480万 円未満	480万 円～ 720万 円未満	720万 円～ 960万 円未満	960万 円 以上	無回答
平成25年度 総数(人)	1,999	118	208	258	328	336	214	203	145	58	21	110
構成比(%)	100.0	5.9	10.4	12.9	16.4	16.8	10.7	10.2	7.3	2.9	1.1	5.5

(10) 都市規模

いわゆる「平成の大合併」(平成11～22年)により、都市規模の構成比率に変化が生じている。

	総 数	大 都 市	中 都 市	小 都 市	町 村
平成25年度 総数(人)	1,999	459	823	493	224
構成比(%)	100.0	23.0	41.2	24.7	11.2
平成20年度 総数(人)	3,293	735	1,337	835	386
構成比(%)	100.0	22.3	40.6	25.4	11.7
平成15年度 総数(人)	2,860	553	976	588	743
構成比(%)	100.0	19.3	34.1	20.6	26.0
平成10年度 総数(人)	2,303	429	745	469	660
構成比(%)	100.0	18.6	32.3	20.4	28.7
平成5年度 総数(人)	2,385	394	773	503	715
構成比(%)	100.0	16.5	32.4	21.1	30.0
昭和63年度 総数(人)	2,451	421	763	513	754
構成比(%)	100.0	17.2	31.1	20.9	30.8

注) 大都市：東京都区部と政令指定都市

中都市：人口10万人以上の市(大都市を除く)

小都市：人口10万人未満の市

(11) 地域別

	総 数	北 海 道	東 北	関 東	北 陸	東 山	東 海	近 畿	中 国	四 国	九 州
平成25年度 総数(人)	1,999	101	162	580	100	94	215	282	134	76	255
構成比(%)	100.0	5.1	8.1	29.0	5.0	4.7	10.8	14.1	6.7	3.8	12.8

都市規模区分、地域別については、第2章以降において、各調査項目の分析軸として利用している。